

令和2年度 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター 財務諸表の概要

1 財務諸表の概要

(1)貸借対照表

令和3年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	315.2 億円 (+ 53.3)	固定負債	166.2 億円 (+ 5.3)
土地	23.7 億円 (+ 0.2)	流動負債	39.4 億円 (▲ 6.0)
建物	99.9 億円 (▲ 9.1)		
器械備品	27.5 億円 (+ 2.5)		
流動資産	90.5 億円 (▲ 53.5)		
現金及び預金	46.3 億円 (▲ 54.4)		
計	405.7 億円 (▲ 0.2)	計	405.7 億円 (▲ 0.2)

(2)損益計算書

令和2年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純損失を表示

収益総額	248.0 億円 (▲ 4.0)
営業収益	245.9 億円 (▲ 3.8)
営業外収益	2.1 億円 (▲ 0.2)
臨時利益	0.0 億円 (▲ 0.0)
費用総額	253.8 億円 (+ 1.2)
営業費用	240.8 億円 (+ 0.1)
営業外費用	12.6 億円 (+ 0.8)
臨時損失	0.4 億円 (+ 0.4)
当期純損失	▲ 5.8 億円 (▲ 5.2)
当期総損失	▲ 5.8 億円 (▲ 5.2)

(3)キャッシュ・フロー計算書

令和2年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	21.9 億円 (+ 0.3)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14.9 億円 (▲ 2.2)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1.4 億円 (▲ 2.6)
IV 資金増加額	5.6 億円 (▲ 4.5)
V 資金期首残高	40.7 億円 (+ 10.1)
VI 資金期末残高	46.3 億円 (+ 5.6)

(4)行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	35.1 億円 (+ 17.1)
(1) 損益計算書上の費用	253.8 億円 (+ 1.2)
(2) 自己収入等(控除)	▲ 218.7 億円 (+ 15.9)
II 損益外減価償却相当額	0.6 億円 (+ 0.0)
III 引当外退職給付増加見積額	0.3 億円 (+ 0.2)
IV 機会費用	0.3 億円 (+ 0.2)
V 行政サービス実施コスト	36.3 億円 (+ 17.6)

※ ()内の数字は前年度との差額を表示

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2 収支の状況

(1) 収支概要

令和2年度純損失…………… ▲584,330千円 → ▲520,739千円(対前年度差額)
 (令和元年度純損失……………▲63,591千円)

- ・収益については、新型コロナウイルス感染症流行による患者減少により、前年度比で約2%減少となった。
- ・費用については、給与費の支出増により、前年度比で約0.5%の増加となった。
- ・収支差については、前年度比▲5.2億円となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2/R1	参 考
収益	228.1	234.2	241.8	252.0	248.0	98%	診療単価 (R1) (R2)
営業収益	226.1	231.1	239.0	249.7	245.9	98%	入院(重心以外) 85,959円 → 89,272円
うち入院収益	148.0	152.8	159.9	165.0	152.9	93%	入院(重心) 35,259円 → 35,142円
うち外来収益	58.3	58.2	59.8	62.7	59.2	94%	外来 18,257円 → 19,050円
うち運営費負担金	12.9	12.3	12.4	14.9	15.6	105%	
うち補助金収益	1.2	1.3	1.1	1.1	12.2	1109%	患者数 (R1) (R2)
うち重症心身障がい児施設収益	0.8	1.3	1.7	1.8	1.5	83%	入院(重心以外) 191,178人 → 170,530人
営業外収益	2.0	1.8	2.2	2.3	2.1	91%	入院(重心) 3,471人 → 2,859人
うち運営費負担金	1.4	1.3	1.2	1.2	1.1	92%	外来 343,120人 → 310,685人
臨時利益	0.0	1.3	0.6	0.0	0.0	-	
費用	230.8	233.1	241.5	252.6	253.8	100%	一般病床利用率 (R1) (R2)
営業費用	220.7	222.5	230.2	240.7	240.8	100%	重心以外 88.5% → 79.2%
うち給与費	102.4	102.7	107.1	111.7	116.2	104%	重心 40.7% → 26.1%
うち材料費	65.6	64.9	65.5	70.0	65.1	93%	
うち経費	28.1	29.9	32.8	33.2	33.9	102%	
うち減価償却費	20.1	20.7	20.4	20.9	21.2	101%	
うち重症心身障がい児施設費用	3.1	2.8	3.0	3.6	3.6	100%	
営業外費用	10.1	10.1	10.0	11.8	12.6	107%	
うち支払利息	2.1	1.9	1.8	1.7	1.5	88%	
うち控除対象外消費税	8.0	8.2	8.2	10.1	11.1	110%	
臨時損失	0.0	0.5	1.3	0.0	0.4	-	
収支差	▲2.7	1.1	0.3	▲0.6	▲5.8	-	

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (12.1億円減) 新型コロナウイルス感染症流行による患者減少によるもの
 うち外来収益 (3.4億円減) 新型コロナウイルス感染症流行による患者減少によるもの
 うち補助金収益 (11.1億円増) 新型コロナウイルス感染症の補助金によるもの

イ 営業費用

うち給与費 (4.5億円増) 職員数の増加によるもの
 うち材料費 (4.9億円減) 患者数、手術件数の減少によるもの

ウ その他

営業外費用 (0.9億円増) 消費税増税の影響によるもの